

令和元年 5月 28 日

長野県議会

議長 清沢英男様

県の施策に関する

陳情書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

さて、眞の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題
が山積する中、長野県市長会では、4月18日開催の第144回
総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関
へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これらの事項の実現に向け、特段の御理解と
御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年5月28日

長野県議会

議長 清沢英男様

長野県市長会会長

長野市長 加藤久雄

令和元年5月28日

長野県議会

副議長 荒井武志様

県の施策に関する

陳情書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題
が山積する中、長野県市長会では、4月18日開催の第144回
総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関
へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これらの事項の実現に向け、特段の御理解と
御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年5月28日

長野県議会

副議長 荒井武志様

長野県市長会会长

長野市長 加藤久雄

陳情事項目次

1 小中学生の通院に係る福祉医療費給付事業補助金の補助対象範囲の拡大について	1
2 小児初期救急医療体制整備事業補助金の増額及び制度の充実強化について	2
3 歯科検診事業補助金制度における対象年齢の拡大について	3
4 自分の望む人生の最終段階における医療・ケアについての意思表明の取組の普及について	4
5 人生100年時代を見据えた新しい高齢者の定義の発信等について	5
6 諏訪湖におけるヒシ除去の推進について	6
7 事業用太陽光発電設備の設置に対する広域的規制の強化について	7
8 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について	8
9 世界を見据えたワイン生産振興に対する体制整備の強化について	9
10 土地改良事業に係る県営事業の面積要件の緩和について	10
11 長野県新規就農里親制度の充実について	11
12 リンゴ黒星病（薬剤耐性菌）対策に係る県の財政支援等について	12

13 カラス等によるフン害等に対する広域的な取組の推進について	13
14 外国籍児童・生徒に対する効果的な学習支援について	14
15 特別支援教育の充実と環境整備について	15

1 小中学生の通院に係る福祉医療費給付事業補助金の 補助対象範囲の拡大について

長野県福祉医療費給付事業補助金について、小中学生の通院も県補助対象となるよう対象年齢の拡大を要望します。

2 小児初期救急医療体制整備事業補助金の増額及び 制度の充実強化について

地域医療の最前線で住民の医療を守る開業医及び病院勤務医の高齢化と疲弊が急速に進む中、小児初期救急医療体制を維持するため、小児初期救急医療体制整備事業補助金の増額及び補助基準額の引き上げや、圏域上限の見直し等、制度の充実強化を要望します。

3 歯科検診事業補助金制度における対象年齢の拡大について

健康増進法に基づく歯科検診事業の補助対象年齢を、現在の 40 歳・50 歳・60 歳・70 歳に、新たに 20 歳・30 歳を加えるよう対象年齢の拡大を要望します。

4 自分の望む人生の最終段階における医療・ケアについての意思表明の取組の普及について

人生の最終段階における医療やケアについて、元気なうちから自分の
望みを書き記すことにより、その人の意思が尊重されることから、
アドバンスケアプランニング（人生会議）による「生前の意思表明
(リビング・ウィル)」について、広く普及が図れるよう研修会の開催と
県民への周知を要望します。

5 人生100年時代を見据えた新しい高齢者の定義の 発信等について

超高齢社会、人口減少社会にあって、社会の活力を失わないためには、年齢の概念にとらわれず、65歳を超えても社会の一員として活躍し続けることが重要です。

そのため、「高齢者」という呼び方を現在の65歳以上から75歳以上に改め、国において新しい高齢者の定義として全国へ向けて発信するとともに、高齢者がより活躍しやすい環境を形成することを要望します。

6 諏訪湖におけるヒシ除去の推進について

諏訪湖では、以前よりヒシの繁茂が問題となっており、市民からも除去を要望する声が多く寄せられています。長野県では、水草刈取船による除去作業を行っていますが、貧酸素、浮遊ごみの滞留、流れの阻害、また、景観の悪化による観光面への影響など、様々な問題が生じていることから、諏訪湖全域での除去活動の一層の推進を要望します。

7 事業用太陽光発電設備の設置に対する広域的規制の強化について

固定価格買取制度により事業用太陽光発電設備の設置が増加しており、住宅地域の生活環境及び中山間地域の自然環境を脅かす恐れがあることから、事業者による地元説明会の義務化など、国又は都道府県単位による規制強化を要望します。

8 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への 財政支援について

循環型社会形成推進交付金制度は、市町村等が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に満額交付されるよう求めます。

また、全ての廃棄物処理施設の整備についての用地費や解体撤去工事費、管理棟を含む必要な全ての建屋部分についても交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに対象とすることを併せて要望します。

9 世界を見据えたワイン生産振興に対する体制整備の 強化について

名実ともに NAGANO WINE が日本ワインのフラッグシップ・ブランドになるため、優秀なクローン種苗の輸入事業及び先進国の学術研究の知見に基づく検疫など、世界を視野に入れたワインの生産振興を強力に推進する体制整備を要望します。

10 土地改良事業に係る県営事業の面積要件の緩和について

地域農業の体质強化を図るため、農業水利施設などの老朽化による施設更新に係る土地改良事業のうち、県営事業の面積要件の緩和を要望します。

11 長野県新規就農里親制度の充実について

新規就農里親研修制度をより充実し、新規就農者の営農定着と新規就農者数の増加を図るため、研修の一環として長野県農業大学校、農業試験場、果樹試験場などで、冬期間を中心に里親研修生向けに講座を開いていただく、若しくは、農業大学生と同じ講座を聴講生として受講できるようになります。

12 リンゴ黒星病（薬剤耐性菌）対策に係る県の財政支援等について

県外から購入したリンゴの苗木から、薬剤耐性を持つ黒星病が発生したことにより、苗木の伐根、焼却処分や特別防除の実施など生産農家の負担が増加しています。病気の蔓延はリンゴの産地に甚大な被害をもたらす恐れがあることから、今後も防除の徹底が求められ、特別防除に対する生産農家の負担が増加することから、県の財政支援等を要望します。

13 カラス等によるフン害等に対する広域的な取組の推進について

近年、長野市中心市街地では、多数のカラスやムクドリの飛来が見られ、ごみの食い散らかしやフン害、騒音などの被害が目立つようになっており、野天のごみ集積所へのカラス除けネットの設置や、職員による追い払いなどの対策を進めていますが、本市のみの対策では限界があることから、県による広域的なカラス対策の推進を要望します。

14 外国籍児童・生徒に対する効果的な学習支援について

年々増加する外国籍児童・生徒の学習支援について、実情に応じたより効果的な支援体制とするため、現行の教員加配基準及び指導方法を訪問指導型に見直すことを要望します。

15 特別支援教育の充実と環境整備について

インクルーシブな教育の推進のため、松本養護学校の市街地移転、及び
公立小中学校等への特別支援学校の分教室の積極的な設置を要望します。